



積極的な支援で、奈良を元気にする

主担当部局：地域振興部



奈良県・市町村長サミット



がんばる市町村応援表彰

目指す姿

市町村が行財政問題をはじめとする地域の課題を解決するため、県・市町村の協働取り組みなど積極的な支援を行い、奈良県を元気にします。



● 県と市町村の「連携・協働」の仕組み(奈良モデル)を各分野で

● 市町村財政の

実行

します。

健全化

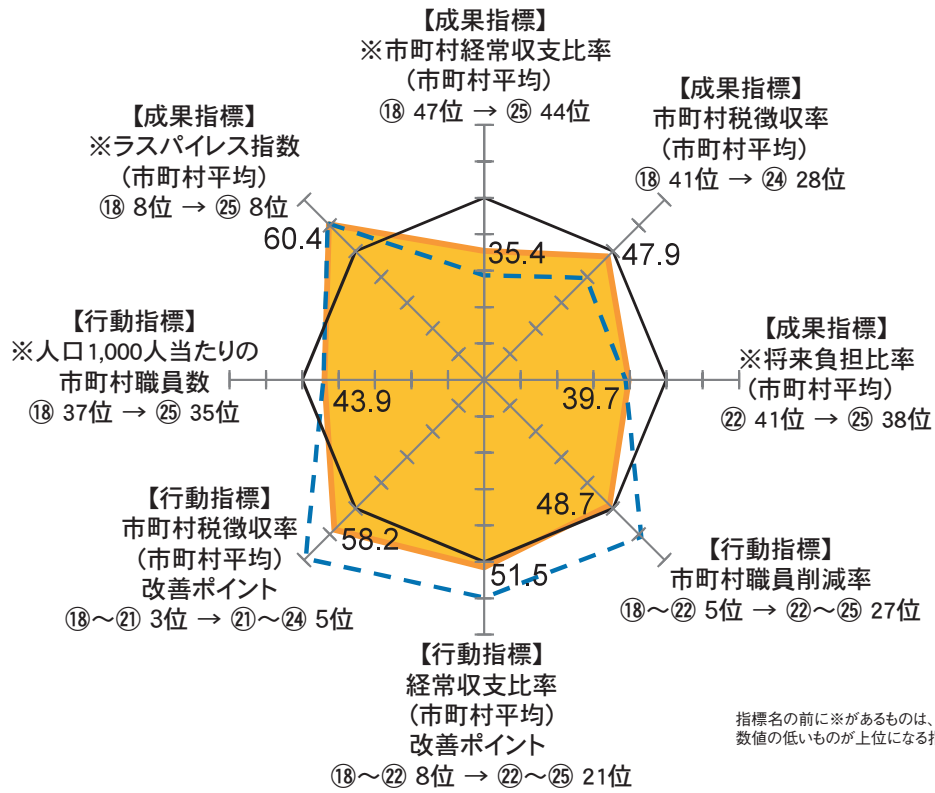
(経常収支比率(市町村平均)全国ワースト10からの脱却)を図ります。

(平成25年度経常収支比率(市町村平均):全国ワースト4位)

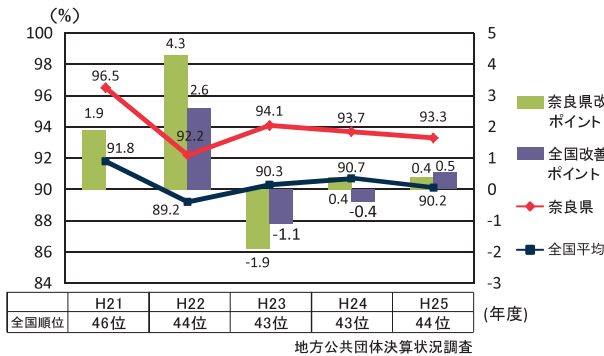
現 状

分析

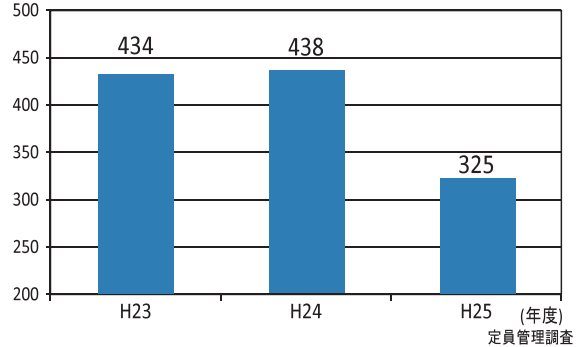
■ 主な指標



経常収支比率の推移と対前年度比改善率



類似団体と比較した県内市町村の職員超過数



- 平成25年度の経常収支比率(市町村平均)は、平成21年度と比較すると全国平均が1.6ポイント改善した一方、奈良県では3.2ポイント改善しました。しかし、数値は依然として全国平均を上回っています。
- 平成25年度の類似団体と比較した県内市町村の職員超過数は、平成24年度より113人減少していますが、民生・衛生・教育部門で超過しています。

戦略1

「奈良モデル」の実現に向けて、県と市町村の役割分担を踏まえた連携を推進します。
 主担当課：地域振興部 市町村振興課

戦略目標

▶ 「奈良モデル」検討報告書で取りまとめた**県と市町村の役割分担の方向性に基づき、奈良県という地域に最適な県と市町村の連携・協働のあり方を具体的に実行します。**

取り組み

「奈良モデル」として県・市町村の連携・協働を積極推進

新たな検討課題を掘り起こし、「奈良モデル」の取り組みを拡大



消防の広域化



南和広域医療組合 南奈良総合医療センター

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
「奈良モデル」として県・市町村の連携・協働を積極推進				
◎市町村税の税込強化の推進	協働徴収開始 (大和高田市・香芝市)	協働徴収対象エリア 拡大検討	新たな協働徴収体制具現化に向けた 協議・取り組みの実施	
◎市町村橋梁の管理支援	工事の連携の テストケース実施	点検及び工事の具現化に向けた協議・取り組みの実施		
◎水道運営の連携	五條吉野、簡易水道等 取り組み開始	簡易水道エリア 技術支援試行	各エリア（県営水道、五條吉野、簡易水道）ごとに 広域化、共同化を推進	
◎市町村国民健康保険のあり方検討	具現化に向けた協議・取り組みの実施			
◎公共交通の総合的かつ計画的な施策の推進	公共交通施策の実施		新たな公共交通施策の実施	
	基本計画の検討・策定			
新たな検討課題を掘り起こし、「奈良モデル」の取り組みを拡大				
◎県と市町村の役割分担を踏まえた事業について 個別に推進	「奈良モデル」の 取り組みの進捗把握		個別事業の進捗について市町村長と共有	
◎「奈良モデル」検討会による新規取り組み事業 の掘り起こし	5課題取り組み開始		奈良県・市町村長サミットを通じた 県・市町村がすべき事業の掘り起こし	
◎「奈良モデル」推進補助金等による新たな広域 連携への支援	応募団体の増	募集周知強化、「奈良モデル」推進補助金等を活用した事業実施		

戦略2

市町村の行政経営向上への取り組みを支援します。

主担当課：地域振興部 市町村振興課

戦略目標

- ▶ **経常収支比率（市町村平均）全国ワースト10から脱却します。**
(平成25年度：奈良県93.3% 全国ワースト4位)
- ▶ **市町村税徴収率（市町村平均）を全国平均まで引き上げます。**
(平成24年度：奈良県92.8% 全国平均94.2%)
- ▶ **市町村職員数を全国類似団体レベルまで引き下げます。**
(平成25年度：全国類似団体と比較した県内市町村の職員超過数325人)

取り組み

市町村行財政健全化に向けた重点的・集中的な支援

市町村の課題について協働で解決策を検討

市町村が独自に取り組む施策を支援

研修等による市町村職員の人材育成の支援

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市町村行財政健全化に向けた重点的・集中的な支援				
◎市町村の高金利地方債の繰上償還への支援	普通会計実施	公営企業実施		
◎行財政状況に課題のある市町村へ重点的・集中的に支援	8市町村を対象に実施	取り組み成果の検証、対象の拡大検討		
◎「市町村税・県税の一斉滞納整理強化期間」の取り組み	全市町村で実施	啓発の強化	実施方法見直しによる改善	
◎個人住民税の特別徴収推進支援	実施率向上	啓発の強化	未実施事業所指導促進	
市町村の課題について協働で解決策を検討				
◎奈良県・市町村長サミットの開催	活発な議論の展開	情報提供案件の積極的な周知	市町村長と課題認識の共有、課題解決に向けた議論の展開	
◎地域別・テーマ別懇話会の開催	対象地域の拡大	地域の共通課題解決に向けた意見交換		
◎地方公営企業新会計制度導入フォローアップ	新会計制度の運用支援			
市町村が独自に取り組む施策を支援				
◎地方創生の取り組みへの支援	人口ビジョン・総合戦略策定支援		総合戦略の実施支援	
◎がんばる市町村応援表彰の開催	第1回開催	募集内容の改善、優良な行財政運営を行っている市町村を表彰		
◎活力あふれる市町村応援補助金の交付	応募団体の増	募集周知強化、意欲ある市町村に交付		
◎自治会の取り組みへの支援	活動事例集作成		自治会活動への支援	
◎コミュニティ助成等自治総合センターなどの助成金の交付	応募団体の増	募集周知強化、市町村からの応募申請に基づき交付		
研修等による市町村職員の人材育成の支援				
◎実務研修員の受入	市町村職員受入増、募集案内作成	市町村職員受入さらなる増	研修内容の充実と市町村職員の受入数維持	
◎政策自慢大会の開催	発表者の増	運営方法の改善	より効果的な実施方法を検討	
◎市町村職員向け各種研修（財政、イベント、監査等）の実施	イベント研修実施	固定資産評価研修の実施	市町村職員向け研修会の実施	

戦略3 市町村の現状分析や情報提供を通じた支援を行います。

主担当課：地域振興部 市町村振興課

戦略目標

▶ 市町村の行財政状況などをわかりやすく分析、公表し、市町村の行財政運営の改善につなげます。

取り組み

行財政情報を分析し、分かりやすい資料として公表

市町村へ情報提供し、健全な競争意識を醸成

市町村と行財政情報を共有し、勉強会を開催



奈良県市町村政策自慢大会



あなたのまちの財政状況

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
行財政情報を分析し、分かりやすい資料として公表				
◎市町村の行財政状況を分析し、提供（グラフ化、図表化等ビジュアルな資料の充実）	全国順位に着目した資料の充実	資料のさらなる内容充実（グラフ化・図表化）		
市町村へ情報提供し、健全な競争意識を醸成				
◎「あなたのまちの財政状況」冊子による情報提供	健康診断表に例えて図式化	冊子増刷、市町村の財政状況をさらに分かりやすくした冊子の作成		
◎がんばる市町村応援表彰の開催（再掲）	第1回開催	募集内容の改善、優良な行財政運営を行っている市町村を表彰		
◎政策自慢大会の開催（再掲）	発表者の増	運営方法の改善	より効果的な実施方法を検討	
市町村と行財政情報を共有し、勉強会を開催				
◎知事・市町村長との合宿勉強会	合宿勉強会の実施			
◎奈良県・市町村長サミットの開催（再掲）	活発な議論の展開	情報提供案件の積極的な周知	市町村長と課題認識の共有、課題解決に向けた議論の展開	
◎地域別・テーマ別懇話会の開催（再掲）	対象地域の拡大	地域の共通課題解決に向けた意見交換		

これまでの成果

県と市町村の連携・協働の仕組み(奈良モデル)を目指し、**その実現に向けた検討**を行いました。

- ・消防の広域化
 - ・南和地域の医療提供体制の充実
 - ・情報システム共同化
 - ・消費生活相談窓口の設置・運営の共同化
 - ・道路橋梁・トンネルの点検・長寿命化修繕計画策定及び補修工事の県受託
 - ・公共交通サービスの維持・確保・改善
 - ・市町村の協定締結による地域性を活かしたまちづくり支援
- など順次実現しています。

新たな連携制度として「連携協約」や条件不利地域の市町村に対する県による支援方法の選択肢として、「事務の代替執行」の制度が創設されるなど、「奈良モデル」と共通の考え方に立ち、平成26年5月に**地方自治法が改正**されました。

市町村の行財政改善に向け、助言を行いました。(経常収支比率(市町村平均)
平成25年度:93.3%[ワースト4位] 平成24年度:93.7%[ワースト5位] 全国類似団体職員超過数 平成25年度:325人 平成24年度:438人)

財政指標を全国平均と比較した結果を健康診断表に例えて図式化したり、全国順位の動向などを**分かりやすく示した行財政状況の公表**を行いました。(平成19年度決算分より実施)

市町村の税収強化について、県・市町村協働での取り組みを強化し、**徴収率が向上**しました。
(市町村税徴収率(市町村平均) 平成25年度:93.3% 平成24年度:92.8%)

知事と市町村長による意見交換(奈良県・市町村長サミット、地域振興懇話会)を定期的開催し、相互の課題認識や情報共有を行うなど、**県・市町村協働で課題解決への取り組みを実施**しました。(平成26年度 奈良県・市町村長サミットを5回開催(平成27年1月末現在))

主な指標の動き

■よくなっている指標

※市町村経常収支比率(市町村平均)

97.9%
(平成18年度 全国47位)



93.3%
(平成25年度 全国44位)

人件費の削減や公債費の抑制など各市町村の財政健全化に向けた取り組みにより、経常収支比率(市町村平均)は改善しており、全国順位も上がってきていますが、県内市町村の財政状況は依然厳しい状況です。

市町村税徴収率(市町村平均)

89.9%
(平成18年度 全国41位)



92.8%
(平成24年度 全国28位)

各市町村が徴収強化に努め、市町村税徴収率(市町村平均)は改善し、全国順位も上がってきており、全国平均との差が縮まっています。

■変化が見られない指標、低下している指標

※ラスパイレス指数(市町村平均)

91.9
(平成18年4月 全国8位)



94.2
(平成25年4月 全国8位)

平成25年4月のラスパイレス指数(国家公務員の臨時的な給与減額措置がないものとした場合の市町村平均)は、全国の中では引き続き低い給与水準を保っています。

指標名の前に※があるものは、数値の低いものが上位になる指標です。